

沖縄県立宮古病院清掃業務委託契約書

沖縄県立宮古病院 院長 川満 博昭（以下「甲」という。）と
（以下「乙」という。）は、沖縄県立宮古病院の清掃業務に関し、次のとおり業務委託契約を締結する。

1 業 務 名 沖縄県立宮古病院清掃業務

2 作 業 場 所 沖縄県立宮古病院

3 契 約 期 間 自 令和8年8月1日
至 令和9年3月31日

4 委託金額 本契約に基づく委託金額は、合計 円（うち消費税額 円）とする。

甲が乙に支払う契約金額は、下表のとおりとする。なお、委託金額との差額については各年度3月分請求の際に金額を調整するものとする。

年度	月額（うち消費税額）
令和8	〇〇〇〇〇円（うち消費税額〇〇〇〇円）

1 契約保証金 〇〇〇〇円

（契約保証金は契約金額の100分の10以上とする。ただし、沖縄県病院事業局財務規程第〇条第〇項のいずれかに該当する場合は免除とする）

6 特 約 事 項

上記の業務について、甲と乙は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住 所 沖縄県宮古島市平良字下里427番地1

職 ・ 氏 名 沖縄県立宮古病院
院長 川満 博昭

印

乙 住 所 〇〇〇〇

職 ・ 氏 名 〇〇〇〇
〇〇〇〇

印

(作業実施等)

第1条 乙は清掃作業等について、「清掃業務仕様書」(以下「仕様書」という。)に基づいて誠実かつ良心的にこれを行うものとする。

2 仕様書に明記されてない事項については、甲、乙協議のうえこれを定める。

(作業実施計画書の作成)

第2条 乙は仕様書に基づいて作業実施計画書を作成し、契約締結後すみやかに甲に提出しなければならない。

(帳簿等の整備及び保存)

第3条 乙は、委託料について、その収支を明らかにした帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿

(2) 塹壕の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後5年間保存しておくなければならない。

(使用材料の検査)

第4条 清掃作業に使用する材料は、すべて甲の検査に合格したものでなければならない。

(基準に不合格の場合)

第5条 作業の実施が仕様書に示すものに適合してないと甲が認めたときは、その作業の手直しを甲は命ずることができる。この場合における費用は乙の負担とする。

(委託金額の支払い)

第6条 乙は委託金額を翌月10日までに請求するものとし、甲は乙の適正な請求書を受理した日から30日以内に乙に支払うものとする。

(委託金額の変更等)

第7条 一般経済情勢の変動に基づく価格等の変動により作業用材料代等に増減を生じても、当初の委託金額又は作業内容を変更することは出来ない。ただし、最低賃金額の改定、予期することの出来ない異常の事情が発生したための経済情勢の激変等により委託金額が著しく不適當であると認められるに至った時は甲、乙協議のうえ、委託金額又は作業内容を変更することができる。また、消費税率の改正があったときは改正後の税率を適用するものとする。

(再委託等の禁止)

第8条 乙はこの契約に基づく権利・義務を第三者に譲渡若しくは再委託をすることができない。

(乙の守るべき事項)

第9条 乙は作業員が作業に従事する時は、一定の服装を着装させ、乙の作業員である事を明確にし、常に清潔さを保たせなければならない。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第10条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、本契約の履行に関し必要があると認めるときは、乙に対して業務の実施状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(負担区分)

第11条 本契約の作業を行うために必要な機器、資材、消耗品等は乙の負担とし、甲はこれに要する用水、電力等は無償で乙に提供するものとする。

2 乙は電力、水道等の使用については極力節減し、使用後はその始末を完全にし、事故等の発生防止に努めなければならない。

3 職員用駐車場の利用については有料とし、支払方法については、甲が発行する納入通知書により納付するものとする。また、駐車場における盗難や事故等のトラブルについては、甲は一切責任を負わないものとする。詳細については、乙は甲の指示に従うこととする。

(作業実施中の損害賠償)

第12条 乙は作業実施中又は本契約の規定に違反したことにより若しくは、乙及び乙の作業員の故意又は過失により甲又は甲の従業員若しくは第三者に損害を与えた場合は、その一切の賠償の責を負うものとする。

(作業員に発生した損害賠償)

第13条 本契約の履行に関連し、乙の作業員に発生した損害について甲の責に帰する理由による場合のほかは、乙の負担とする。

(暴風時の業務遂行)

第14条 甲は、暴風警報発令により業務停止命令が発せられた後も引き続き業務を遂行する必要があると認められる場合には、乙に対して業務を遂行させることができるものとする。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第15条 乙及び乙の従業員は、本業務遂行にあたって知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

2 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(特約事項)

第16条 乙は甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適切かつ確実に業務の引継をうけなければならない。

2 契約が終了した場合は、乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適切かつ確実に、甲が指示する者に対して業務を引き継がなければならない。

3 乙は、8月1日には必要とするだけの人員を配置し、業務を確実に履行すること。

(反社会勢力の排除)

第17条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2条1号に規定する暴力団
- (2) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2条2号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

(契約解除権)

第18条 甲は乙が正当な理由なく本契約に定める条項に違反したときは、この契約を解除することができる。

(管轄裁判所)

第19条 この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

(契約の定めのない事項)

第20条 本契約に定めのない事項については、必要に応じ、甲乙協議して定めるものとする。

(その他)

第21条 乙はこの契約条項の他、沖縄県病院事業局財務規程（平成18年3月31日病院事業局管理規程第19号）及び沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県財務規則第12号）を遵守するものとする